

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	子育て応援特別手当交付金	事業開始年度	平成20年度	作成責任者		
担当部局庁	雇用均等・児童家庭局	担当課室	総務課	田河 慶太		
会計区分	一般会計	上位政策	—			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	<small>・平成20年度子育て応援特別手当交付金の交付について(厚生労働事務次官通知 平21.1.28厚生労働省発雇児0128002号)                  ・平成21年度(平成20年度からの継続分)子育て応援特別手当交付金の交付について(厚生労働事務次官通知 平21.5.29厚生労働省発雇児0529002号)</small>			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成20年10月30日に新たな経済政策に関する政府与党会議、経済対策閣僚会議合同会議においてまとめられた「生活対策」に基づき、現下の厳しい財政事情に鑑み、多子世帯の幼児教育期の子育ての負担に対し配慮する観点から、緊急措置として子育て応援特別手当の支給を行うことを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	対象者: 小学校就学前3学年の第2子以降の子 給付の内容: 上記対象者の属する世帯の世帯主に対し、対象者1人当たり36,000円を支給(1回のみ)  ○実施主体: 指定都市、中核市、市町村 ○補助率: 10/10					
実施状況	平成20年度実施状況 実施主体: 1795(指定都市、中核市、市町村) 交付実績: 1,741,839人					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)		61,631	63,079		
	執行額		60,388	2,318		
	執行率		98.0%	3.7%		
	総事業費(執行ベース)		60,388	2,318		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	「平成20年度子育て応援特別手当交付金の交付について」(厚生労働事務次官通知平21.1.28厚生労働省発雇児0128002号)及び「平成21年度(平成20年度からの継続分)子育て応援特別手当交付金の交付について」(厚生労働事務次官通知 平21.5.29厚生労働省発雇児0529002号)の規定に基づき、市町村において事業完了後、事業実績報告書及び関係書類の提出を受け、本事業の実施内容、支出先及び用途について把握している。				
	見直しの余地	平成21年度の執行で終了。				
予算監視の所見率化	本事業の目的は概ね達成されたと判断し、平成21年度をもって廃止している。					
補記						

厚生労働省  
62,706百万円

〔 交付申請の内容審査、交付決定 〕

国庫補助基準額  
・小学校就学前3学年の第2子以降の  
子の人数に36,000円を乗じて得た額  
を支給  
・国庫負担 10/10

【負担】

A

指定都市、中核市、市町村  
(1,800か所) 62,706百万円

〔 子育て応援特別手当の支給 〕

(参考)

対象者を同一  
世帯の世帯主

※ 平成20年度、21年度の合計額について記載している。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.横浜市			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
給付費	子育て応援特別手当の給付金	1,411			
計		1,411	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

(別紙)

平成20年度子育て応援特別手当交付金  
交付先上位10市区町村

	都道府県名	金額(百万円)
1	横浜市	1,411
2	大阪市	1,265
3	名古屋市	979
4	札幌市	778
5	福岡市	720
6	神戸市	654
7	京都市	605
8	広島市	602
9	川崎市	536
10	さいたま市	504